

研究指導 青木 孝弘 講師

介護事業の経営状況に関する考察

—福島県内社会福祉法人を対象として—

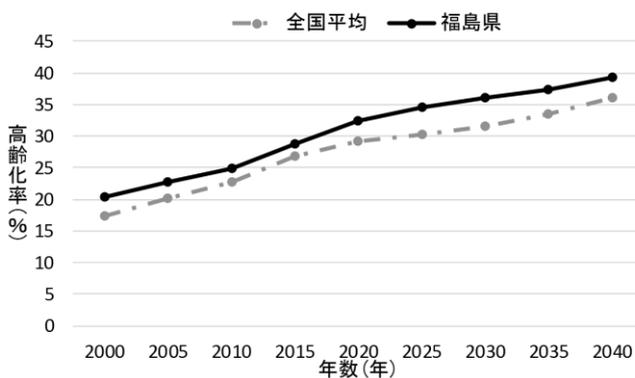
夏井 日奈子

1. はじめに

1.1 研究背景

現在、日本では少子高齢化に伴い生産年齢人口の減少が進み、高齢者の人口が増え続けている。総務省(2014)によると、労働力人口(15歳から64歳)は2010年の8,103万人から減少し、2030年には6,773万人まで減少することが予想されている。一方で高齢人口(65歳以上の人口)は2010年の2,948万人から、2042年には3,878万人と増えることが予想されている。また総務省(2016)によると、福島県の高齢化率は全国平均を上回っており、2030年には全国平均より5.5%高くなることが予想されている(図表1)。

図表1 福島県の高齢化率の推移



出所:総務省(2016)より筆者作成

1.2 社会福祉法人とは

上記のように高齢化が進んでいることから、介護事業は高い需要が見込まれる業種である。また介護事業を行っている組織形態には営利法人や社会福祉法人、医療法人などがあるが、その中でも社会福祉法人は公益を目的とした民間の非営利組織であり、様々な福祉サービスを提供するために

社会福祉法に基づいて設けられている組織である。サービスの種類としては介護事業の他にも、障害児者への支援事業、保育事業などがある。

また社会福祉法人は2013年から経営情報の公開を義務付けられているが、理由としては財務諸表の公表推進により経営を高度化すること、利用者の多様なニーズに対応するだけでなく、地域が求める公益的活動に取り組むことが求められているからである。

さらに厚生労働省(2013)によると、経営主体別にみた社会福祉施設数(高齢者施設数)の割合は営利法人が42.8%、社会福祉法人が41.6%、医療法人が7.6%、公営が1.3%、その他が6.8%となっており、営利法人と社会福祉法人が市場を二分する状態であることが分かる。このことから今後も社会福祉法人の割合は高く推移することが予想され、多様な福祉ニーズに対応していくために社会福祉法人の存在がますます重要となる。

1.3 福島県内の介護事業の現状

全国社会福祉法人経営者協議会(2016)によると、福島県は高齢化率の高い東北地方の中でも社会福祉法人数が2番目に多くなっている。また約7割の社会福祉法人が介護事業を行っていることが分かり、その中でも介護事業のみを行っている社会福祉法人は半数以上である。

また都道府県別社会福祉法人全体の平均経常利益率は4.4%であるのに対し、福島県は7.8%であり、全国平均を大きく上回っている。さらに介護事業に限った全国平均経常利益率は3.9%であるが、福島県は9%である。このことから福島県内の社会福祉法人は社会福祉事業の中でも介護事業に力を入れていることが分かる。

2. 先行研究

大原(2003)は特別養護老人ホームを設置している社会福祉法人の決算書類は、法人の規模や事業数に応じて情報量に大きな差異がみられるとした上で、ほとんどが会計基準に基づいて作成していると述べている。

また飯野(2004)は、介護施設における情報開示の方法は主にパンフレットやホームページ、広報誌であり、パンフレットの内容は各施設で大きな差はないが、ホームページと広報誌については差があると指摘している。そのためサービス情報が利用しにくいことを指摘し、サービス情報の開示は第三者によって評価されたものが望ましいとしている。

また澤村(2013)は、社会福祉法人は「公益性」の観点から経営戦略を立てながら、自立した事業運営と収益向上を目指す必要性があるとしている。また事業の方向性と経営組織の確立、民間の営利法人の事業経営で目標とされている自己資本比率、または純資産利益率を重視した経営システムの重要性に言及している。

他にも三宅(2016)は、改正社会福祉法は社会福祉法人の在り方を示唆し、社会福祉法が求める経営組織のガバナンス強化や事業運営透明性の確保、地域における公益的取り組みを実施する責務などを明文化するとしている。また財務情報と非財務情報を合わせた財務情報を作成し、取り組んだ内容について公表していくことで地位向上を図ることができると言及している。

3. 本研究の目的

上述のように日本は少子高齢社会であることから、今後も介護事業は必要とされ、成長していくであろう。

また三宅(2016)で指摘されているように、社会福祉法人は公益的活動に取り組むことや組織ガバナンスについて可視化すること、さらには運営の在り方を検討することが求められている。そのためには社会福祉法人会計基準に基づいた書類による報告をする

他に、公益的取り組みなどの非財務情報を開示していくこと、法人独自の情報発信を行っていくことも重要である。さらに介護施設に関しては、ホームページや広報誌、パンフレットなどによる情報開示が主な方法としているが、このような非財務情報が経営状況に何らかの影響を及ぼしているのかは言及されていない。

そこで本研究では収益力が全国と比較して相対的に高い、福島県内の社会福祉法人を対象として財務情報と非財務情報の両面から分析することで、経営状況に影響を及ぼしている要因(非財務情報)を考察する。

4. 調査の概要

全国社会福祉法人経営者協議会ホームページに掲載されている福島県内の社会福祉法人で、介護事業のみを行っている 60 法人を対象に新たにデータベースを作成し、分析を行った。

調査対象:2016年12月の時点で、全国社会福祉法人経営者協議会ホームページに掲載されている福島県内の社会福祉法人の内、介護事業のみを行っている法人

該当法人数:60 法人

データ:財務諸表 2015 年度、現況報告書 2015 年度
調査項目:調査項目については社会福祉法人会計基準(2011年基準)に基づいて選定した。

図表 2 主な調査項目

財務情報	経常増減差額, 当期資金収支差額, サービス活動, 活動外増減差額, 流動資産, 純資産, 人件費, 固定負債
非財務情報	広報誌, ホームページ, 評議員会, 第三者による評価, 苦情解決体制, 公益的取り組み ¹ , 社会福祉法人の介護保険事業における利用者負担軽減の実施, 中長期計画と資金使途計画の有無, 常勤, 非常勤の人数

¹福祉教育活動, 地域に向けた事業展開など利潤を目的としない社会福祉や文化の向上を目指す社会的取り組み。

5. 分析結果

5.1 財務情報の分析結果

下記の表は財務、非財務情報の要約統計量である。

図表 3 要約統計量

変数	n	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
職員(常勤専従)	58	4754	82.0	59.7	5	300
職員(常勤兼務)	46	832	18.1	29.1	0	153
職員(非常勤)	57	971	17.0	18.8	0	98
純資産(千円)	60	87142170	1452369	1297573	1319000	5539513
人件費(千円)	59	22828296	3869202	2942106	42473	1278198
経常増減差額(千円)	60	332430	5405	1033307	△334757	581550
当期資金収支差額(千円)	60	1381348	23022	228172	△404997	1598667

また下記の表は財務情報の主な指標として使用したものであり、福島県の平均と全国平均を比較した結果である。なお全国平均については全国社会福祉法人経営者協議会(2011)から引用した。

図表 4 指標の県内平均と全国平均

視点	指標	県内平均	全国平均
短期安定性	流動比率	403.5	738.5
長期安定性	純資産比率	73.7	
	固定長期適合率	79.8	72.7
コスト合理性	人件費率	66.1	66.4
	労働分配率	85.8	
	職員一人当たり人件費	3,516,287	3,812,767
サービスの安定性	常勤職員割合	85.8	
経営自立性	経常増減差額率	△4.9	

上記の結果から全国的にみると、福島県内の社会福祉法人は安定性が低く、職員一人当たりの人件費も低いことが明らかとなった。

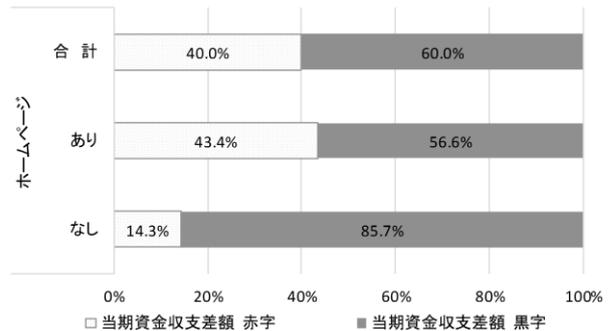
5.2 非財務情報の分析結果

非財務情報については、広報誌がある法人は 41 法人(68%)、ホームページがある法人は 53 法人(88%)でどちらもある法人は 37 法人であった。また公益的取り組みを行っている法人は 26 法人(43%)、社会福祉法人の介護保険事業における利用者負担軽減の実施をしている法人は 44 法人(73%)、苦情解決体制が有る法人は 57 法人(95%)、第三者による評価が有る法人は 10 法人(17%)、中長期計画と資金使途計画が有る法人は 25 法人(42%)となった。また上記の調査項目 7 つの内、1 法人平均で約 5 つの調査項目に取り組んでいることが分かった。

5.3 財務情報と非財務情報を合わせた分析結果

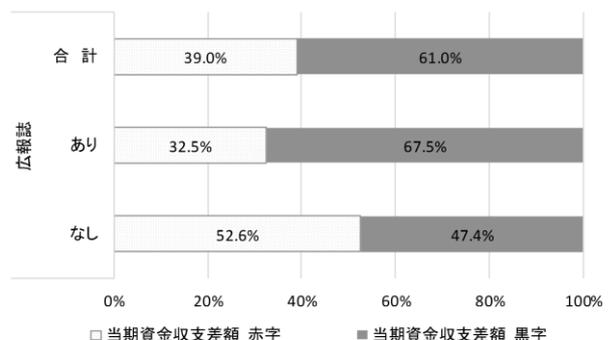
相関分析とクロス集計を行ったが、相関や差がみられる項目はなかった。またクロス集計はホームページ、広報誌、公益的取り組みが当期資金収支差額に何らかの影響を与えているかをみるために行い、図表 5 から図表 7 までの結果となった。

図表 5 ホームページと当期資金収支差額の関係性



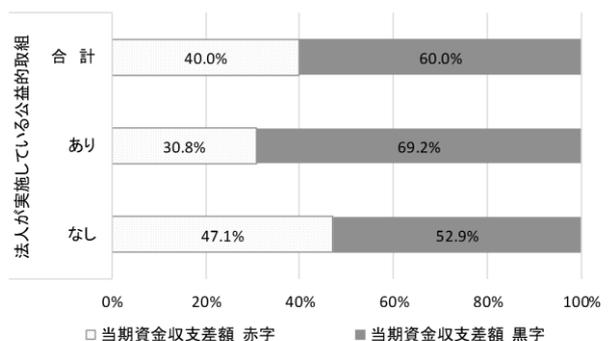
Pearson カイ二乗値=2.1833 P 値=0.1395

図表 6 広報誌と当期資金収支差額の関係性



Pearson カイ二乗値=2.1948 P 値=0.1385

図表 7 公益的取組と当期資金収支差額の関係性



Pearson カイ二乗値=1.6290 P 値=0.2018

上記の結果から、広報誌と公益的取り組みを行っている法人の方が当期資金収支差額が黒字になる割合が高い傾向にあるが、統計上の差異は認められなかった。

6. 考察

財務情報による分析結果を見ると、福島県の流動比率が全国平均を大きく下回っており、固定長期適合率は全国平均を上回っている。そのため全国平均と比較した場合、短期的、長期的安定性が低いことが分かる。また人件費率を見ると全国平均よりわずかに低くなっており、職員一人当たりの人件費も約30万円低くなっていることから職員待遇の面で課題があるのではないかと推察される。社会福祉法人はサービスの質が求められる業種であるため、人件費率が低くなることでサービスの質が低下することも考えられる。さらに日本公認会計士協会(2014)は経常増減差額率がマイナスになっていると将来的な財務状況の悪化につながり、法人経営の安定性を損なうおそれがあるとしており、福島県は-4.9%となっている。このことから何らかの費用が収益を圧迫していることが考えられる。

また非財務情報に関しては広報誌やホームページによる情報発信を行っている法人が半数以上であるのに対し、第三者による評価がある法人は10法人となっている。そのため飯野(2004)で望ましいとされた第三者によって評価されているサービス情報の開示があまりなされておらず、サービス情報の利用が難しい状況にあるのではないかと考える。さらに公益的取り組みを行っている法人は半数以下であり、地域が求める公益的活動に取り組んでいる法人は少ないことが分かる。そのため今後は第三者の評価を受けたサービス情報の開示、積極的に公益的取り組みを行っていくことが必要である。

さらに5.3の分析結果から、広報誌での情報開示、公益的取り組みを実施していることで当期資金収支差額が黒字になっている割合が相対的に高いことから、少なくとも広報誌や公益的取り組みの有無が資金力に影響を与えていることが推察される。

7. 今後の課題

今回の研究では福島県内の安定性や人件費が低いことが分かったが、何が要因で低くなるのは明確にできなかったため、今後は他地域や営利法人、医療法人などの他組織と比較をすることで介護事業に関する課題、社会福祉法人全体の課題を明確にし、質の高い福祉サービスを模索していきたい。

主要参考文献等

- [1] 飯野幸江(2004)「非営利組織体の会計～介護施設を例として(第2年度:最終報告)」『社会関連会計研究』第16号 pp.94-99
- [2] 大原昌明(2003)「非営利組織体の会計～介護施設を例として(第1年度:中間報告)」『社会関連会計研究』第15号 pp.85-88
- [3] 厚生労働省(2013)「社会福祉法人の大規模化・協同化について」
- [3] 澤村孝夫(2013)「社会福祉法人の再編について -高齢者福祉を中心として-」『千葉経済大学短期大学部研究概要』9.pp.1-12
- [5] 総務省(2014)『情報通信白書』
- [6] 総務省(2016)「福島県の人口と世帯 高齢化率の推移」
[http://jp.gdfreak.com/public/detail/jp\(2016/3/23アクセス\)](http://jp.gdfreak.com/public/detail/jp(2016/3/23アクセス))
- [7] 全国社会福祉法人経営者協議会—法人検索選択「全国経営協」
[https://www.keieikyo.gr.jp/cswm/foundationlistcondition.php\(2016/6/15アクセス\)](https://www.keieikyo.gr.jp/cswm/foundationlistcondition.php(2016/6/15アクセス))
- [8] 日本公認会計士(2014)「社会福祉法人の経営指標～経営状況の分析とガバナンス改善に向けて～」『非営利法人委員会研究報告第27号』pp.1-24
- [9] 三宅由佳(2016)「社会福祉法人経営を考える—社会福祉法人制度改革の達成に向けて—」『Human Welfare』第8巻第1号 pp.61-76